

## 新時代「令和」の幕開けを迎えて

成長の終焉とともに迎えた「平成」初頭、集中・標準から分散・多様への転換が求められる中、平成5年の衆参両院決議を起点に動き始めた地方分権改革により、機関委任事務の廃止や国の関与に係る基本ルールの確立など、国と地方の関係が「上下・主従」から「対等・協力」の関係に変わり、「国と地方の協議の場」が法制化されました。

関西においては、「関西から新時代をつくる」「地方分権の突破口を開く」という志のもと、関西の府県と政令指定都市が集結し、「関西広域連合」を設立しました。以来、個々の自治体では対応の難しい広域事務のほか、広域インフラや琵琶湖・淀川流域対策など、関西全体の政策に関する企画調整にも積極的に取り組んできました。

「平成」が終わろうとしている今、東京一極集中や人口減少が進み、地域間格差や社会格差が広がっています。これらのゆがみを是正し、地域を再生していくため、国と地方が全力をあげて、地方創生に取り組むとともに、地方のことは地方で決定できる分権型社会を確立しなければなりません。

関西における「令和」の幕開けは、ラグビーワールドカップ2019からワールドマスターズゲームズ2021 関西へと続くゴールデン・スポーツイヤーズとともに始まり、2025年大阪・関西万博の開催も控え、世界から熱い視線が注がれます。

新元号「令和」には、人々が美しく心を寄せ合う中で文化が生まれ育つとの意味が込められています。令和元年12月には設立から10年目を迎える関西広域連合も、これまでの取り組みをさらに前進させ、本格的な分権型社会の実現に向けた筋道をしっかりと描くことにより、それぞれの地域が個性を生かして心と力を寄せ合い、関西全体の発展に向けた取り組みを推進していきます。

平成31年4月25日

関西広域連合長 井戸 敏三